

最賃2000円実現
ポロシャツ販売中
問い合わせ：労働政策局

E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO

はたらく仲間

277

2026年7月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



全国一律制度と最賃大幅引上げを求めて最賃共同アクション(7月2日 新宿駅南口)

6月26日、2026年度の最低賃金の引き上げの目安額を定める中央最低賃金審議会(中賃)が始まりました。6月30日の経済財政諮問会議では、『経済財政運営と改革の基本方針』原案が示

賃上げを起点とする経済好循環 最低賃金2000円の実現こそ

ことで、遅くとも2030年代前半でできる限り早期に全国平均1500円を達成する。」と202

9年までに1500円の政府目標を撤回し、先送りしました。賃上げを起点とする経済好循環を後景に押しやり、物価高に苦しむ声を無視するものです。

「最賃全国一律1700円以上実現共同アクション」は審議会に先立ち厚労省前で行動をしました。黒澤事務局長(全労連)は最賃1500円の先延ばしを批判し、労働者がまともに暮らせるように生計費に基づく議論を深め、抜本的に引き上げるべきだと強調しました。

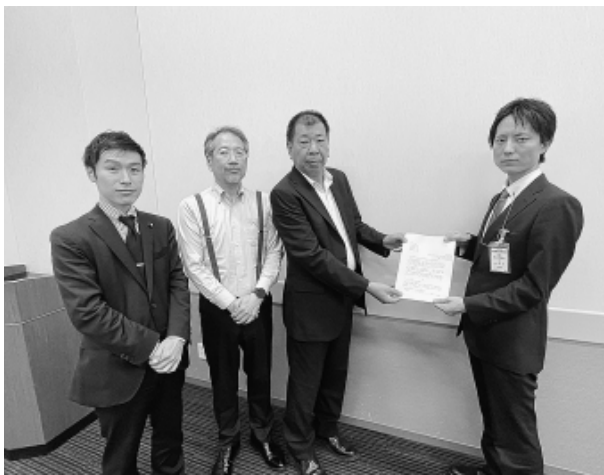
政府目標の先送り反対

審議会の全面公開を求めて賃金課長に要請書



地評事務局は審議会傍聴を巡って公開の在り方、審議委員の公正な選出改善について伝えるとともに、東京地評の26年版生計費アップデートを審議会での資料配布を求めました。

中東危機の連鎖被害



左から山添議員、井澤事務局長、矢吹議長

東京地評は6月17日、中東情勢に伴う資材の供給不足・価格高騰が中小零細事業者と労働者の生活と雇用と与えている深刻な影響について、経産省・国交省・中小企業庁・厚労省に対して、要請行動を実施しました。山添拓参議院議員(共産)の協力のもと行われた行動では、各産業の切実な実態が報告されました。

現場の悲鳴を政府へ 労働者守る緊急要請

建設・印刷

塗料・インク不足

東京土建と全印総連は、塗料・シンナー・シーリング材、塩ビ管、防水材料、インキなどについて、4〜5月以降も発注後の入荷見通しが立たない深刻な実態が報告。通常は遅くとも1週間て入荷していたものが、納期不明・指示なしの状態が常態化し、現場停止による売上減で経営や雇用不安に直面していると発言。

建設・印刷
塗料・インク不足
東京土建と全印総連は、塗料・シンナー・シーリング材、塩ビ管、防水材料、インキなどについて、4〜5月以降も発注後の入荷見通しが立たない深刻な実態が報告。通常は遅くとも1週間て入荷していたものが、納期不明・指示なしの状態が常態化し、現場停止による売上減で経営や雇用不安に直面していると発言。

福祉・介護・保育

公定価格の制約

福祉保育労東京は、5

月中旬以降、衛生用手袋・紙おむつ・食品容器などの必需品の品薄と連鎖的な値上げが事業運営を圧迫していると危機感を訴えました。とりわけ深刻なのが制度との矛盾です。就労継続支援B型の基本報酬が6月から約3%引き下げられる方向にあり、物価高騰と完全に逆行していると政府の姿勢を批判しました。

印刷・出版・製造

相次ぐ値上げに限界

全印総連は、用紙が2022年から26年の5年間で6回の値上げで累計1.7〜1.8倍に達している。製本加工も3月

以降毎月連続して上昇し、価格改定交渉の時間的余裕すらない状況と報告。JMITU東京は、中小・零細が業界の9割を占める中で価格転嫁は困難を極めており、一時金の減額打診が広がるなど、雇用・賃金への影響が深刻になっていると訴えました。

どの供給スキームを拡充し、石化メーカーからシンナーメーカーへの直接供給ルートの新設し平年比で最大1.8倍の供給確保を見込む。省内に相談窓口を設け、品目・必要時期などの詳細情報をもとに個別の解消を継続する。

国土交通省

建設は地域の守り手

経済産業省
直接供給を新設
トルエン、キシレンな

全地方整備局にヒアリングを拡大し、現場の意見把握を強化していると

東京労働局 交

多様な声を映す最賃 審議委員の公正選出求める

最低賃金2000円の実現や東京地方最低賃金審議会の全面公開を求めて7月1日、労働局交渉を実施しました。井澤事務局長の要請書と署名1万8008筆の手交後、意見交換を実施。谷川紀子さん(郵政ユニオン)は最低賃金近傍で就労す

る仲間の実情に触れ、光熱費を切り詰めクーラーを使わず、見切り品で食事をしている実態を発言、吉田帆駆(はくしん)さん(青年ユニオン)は中東情勢の影響で春闘の

説明。中小建設業者の淘汰は許容しないとの立場を明確にし、地域防災・復興力の維持からも継続的な支援姿勢を強調しました。

中小企業庁

実勢反映の公共調達

厚生労働省

経済的支援は困難

賃上げ支援の助成金の周知をさらに推し進める。雇用調整助成金の活用は、コロナ特例とは性質が異なるとして、現時点で同様の特例実施は想定していないと回答。

賃上げが鈍化したことに触れ、「最賃に連動した就労環境で働く労働者が多くおり、最賃大幅引上げは暮らしの命綱」と述べました。働く女性の立場から女性セクターの菊池友里さんは、組合員調査では生活悪化から最賃を求める声が高まっていること、さらに、小澤丈夫さん(全労連・全国一般)は、中小企業団体の資料をもとに中小企業支援策と価格転嫁の推進を強く求めました。